

新しい情報インフラとしての ERPパッケージ

宍戸 周夫 / (株) テラメディア

ERP (Enterprise Resource Planning) パッケージが脚光を浴びている。国内市場規模 (ライセンス金額) は97年度に約400億円を記録したが、これは前年度の倍である。米調査会社のガートナーグループは、この数字が2000年には約1,000億円に達すると見ている。ベンダの数も急激に増えている。しかしERPパッケージには、単なるコンピュータ分野の1つのヒット商品という枠を超えた役割がある。ハードウェアやOSに代わる新しい情報インフラとしての役割だ。ERPを制するものが将来のコンピュータ市場のリーダーとなる日がやってくるかもしれない。

ERPパッケージと急成長の理由

ERPパッケージ市場拡大の背景にあるのは企業を取り巻く環境の変化だ。大胆な規制緩和とグローバル化の進展に合わせ、企業経営者には経営資源を的確に把握した迅速な意思決定が厳しく求められるようになってきた。こうしたニーズには、従来の財務会計、販売、在庫、製造システムというような個別のデータベースを持つ業務別ソフトでは対応できなくなっている。西暦2000年問題も引き金になっている。2000年のタイムリミットを目前に、多くの企業は従来の情報システムの見直しを迫られ、それが一気にERP導入に結びついている。

ERPの語源である Enterprise Resource Planning を直訳すれば「企業の資源計画」となる。具体的には、企業の経営資源を把握し、それを効率的に運用して経営戦略に役立てる仕組みを指す。この考えかたに基づき開発されたソフトがERPパッケージだ。

米業界団体である生産管理協会 (APICS) はERPを「企業の受注から生産、出荷までのサプライ・チェーンと、その後の会計処理、人事管理までを含めた総合情報システム」と定義している。つまり、ERPは企業の基幹業務処理を一括統合して管理する情報システムで、従来の個別の業務ソフトとは区別される。コンピュータ・システムとしては、中央にすべての情報を取り持つデータベースが位置し、それに対して受注、生産、出荷、会計といった各モジュールが連携して稼動するという形をとる。

現在、市場に出ている各社の製品を見ると、生産に強いもの、会計に強いものなどそれぞれ特徴がある。どうしても得意不得意がある。しかしいずれの製品も、企業の業務処理の流れを一括して管理するという能力を有している。それが従来の業務パッケージと異なる点だ。

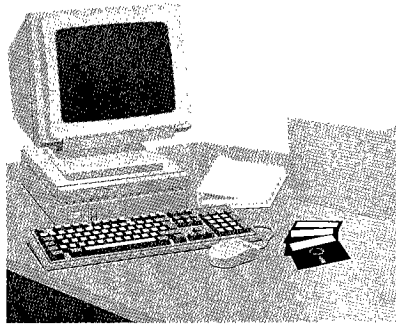
ハード、OSに代わる

約400億円という国内市場の数字は、あくまでERPパッケージそのものの市場規模を表したものである。ERPビジネスにまつわるサービスやコンサルテーションなどの関連サービスを含めると、すでに約1,200億円に達しているといわれている (日経ウォッチャー、5月1日号)。さらにハードウェアの売上げを加えると、総トータルでのERP市場は3兆円に達している (SAP ジャパン社長中根滋氏) という見方もある。

96年度時点での国内のハードウェア本体の売上げ金額が約4兆円、情報サービスが約7兆円、そして電気通信事業約12兆円という数字と比べたとき、ERP関連市場はすでに国内IT分野のメジャープレイヤーになったことが伺える。

こうした数字を見て分かるように、ERPパッケージを特徴づけているものの1つに、情報インフラとしての側面がある。かつての情報インフラはハードウェアだった。IBMをはじめとするコンピュータ・メーカが市場をリードし、ハードからOS、アプリケーションまでを統合して提供する強大な力を持っていた。ソフトウェアはハードの付属物であり、バンドリング政策で値段も決まっていなかった。しかしその後、OSが情報インフラとしての役割を担うようになる。Windowsが稼動するならハードはどのメーカのものでいいという時代がやってくる。市場に与える影響力を、IBMに代わってマイクロソフトが持つようになる。

並行してデータベースをはじめとするミドルウェアが情報インフラとしての色彩を持ってくる。データベースに企業の重要なデータが蓄積されるようになると、そのデータベースが情報システムの中心になり、ハードもOSもそのデータベースが稼動するものであればいいということになる。オラクルのような会社が脚光を浴びてくる。



こうした一連の流れの延長線上にEPRパッケージも位置付けられる。従来の各業務別ソフトは、機能強化のためにソースコードを書き換えていた。しかしERPパッケージは各機能を選択したり、パラメータを設定することでバージョンアップが行える。一度導入したら、ユーザは永遠にその製品を使いつづけることができる。同時に一度使ったら、よほどのことがない限り、そのERPパッケージの世界から逃れられなくなる。

こうした仕組みを実現するため、ERPパッケージは絶えずさまざまなハードやOSに対応している。従来はメインフレームやAS/400など特定のハードウェアに対応していたERPが多かったが、その後UNIX、そしてWindowsNTへとその稼動プラットフォームを拡大している。ERPパッケージそのものが常に新しいOSやIT環境に対応しているのである。そのため、ユーザはERPパッケージを使っていれば、自然と最新技術に対応した情報システムを維持できる。

企業があるERPパッケージを選択すれば、それが情報インフラとなり、そのERPパッケージの世界で最新の技術を取り込んでいくことができるようになるわけだ。ユーザはハードウェアやOS、そしてデータベースをも意識せず、ERPパッケージだけを選択すればいいことになる。こうしたERPパッケージ自身が持つ優れた特徴に後押しされて、そのベンダが現在のIT分野で強大な権力を持ち始めているのである。

すでに、欧米ではERPパッケージを中核に、巨大なERPビジネスの世界が形成されている。ハードウェアやアプリケーションのベンダだけでなく、大手会計事務所のようなコンサルティング会社、VAR（付加価値再販業者）、独立系ソフトウェア・ベンダなどがその世界でビジネスをしている。その裏には、ERPパッケージそのものが、かつてのシステムのように、ユーザとベンダ2者の協力だけで導入できるような代物ではないという事情がある。導入にあたっては、業務改善などの高度なコンサルティングや、自社の業務処理にあわせたソフトウェアの作り込みのような木目細かな作業も発生する。

ヨーロッパの時代がやってくる

ERPパッケージは欧米で開発され育ってきたが、

SAP（ドイツ）、Baan（オランダ）、IFS（スウェーデン）など、特にヨーロッパ系ベンダの健闘が目立つ。コンピュータ市場のメジャープレイヤーは、ハードはアメリカと日本、OSやアプリケーションはアメリカと相場が決まっていたが、このERPだけはヨーロッパのベンダが市場をリードしている。異質な感じがあるが、それには理由がある。

1つは、ERPの理論的基盤であるBPR（Business Process Reengineering）の研究そのものがヨーロッパで進んでいたという点だ。ERPの原点はMRP（Material Requirements Planning、資材所要量計画）といわれているが、MRPがERPに進化する過程にはBRPによるビジネス・プロセスのモデル化という研究があった。ERPはBPRを実現するためヨーロッパで誕生したといえる。

BPRは業務の内容、手順を分析し、それに基づいて業務の再設計、ひいては企業の構造、体質を強化する仕組みだ。その基本になるのが業務手順であるビジネス・プロセスのモデル化で、ERPにはその標準的なモデルが織り込まれている。

ERPでヨーロッパ勢が強いもう1つの理由は、その地域的な特殊性にある。ヨーロッパにはさまざまな言語を使う国が隣接している。今後、ユーロで統一されることになるものの、通貨も長年ヨーロッパ地域内で多様なものが使われてきた。もちろん商法、税制などに基づく会計基準もそれぞれの国で異なる。こうした状況下での企業活動を支えるためには、多通貨、多言語、そして複雑な会計基準に対応できる標準的なパッケージ化されたソフトが必要になる。ヨーロッパの企業は必要にかられてERPパッケージを開発、導入していったという事情があった。しかし今、かつて地域的特性から国境を超えてビジネスを行っていたヨーロッパと同様の状況が、世界共通のものとなった。グローバル化の進展によって、世界中の企業がすでにその国の中だけでビジネスを行える状況ではなくなってきた。それにつれて、ヨーロッパのノウハウを組み込んだ、ヨーロッパ生まれのERPパッケージが注目されてきた。ERPパッケージがハード、OSに代わって情報インフラの役割を担うようになると同時に、コンピュータの中心舞台がアメリカ、日本からヨーロッパに移動する日がやってきても不思議ではない。

（平成10年5月19日受付）